

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	11,585,119	12,680,942	23,198,343
経常利益(千円)	491,456	658,842	798,287
四半期(当期)純利益(千円)	198,451	362,883	336,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,885	374,250	354,193
純資産額(千円)	11,241,823	11,637,980	11,328,665
総資産額(千円)	29,073,296	30,133,150	30,287,688
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.43	33.71	31.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	38.3	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	579,793	1,399,337	1,090,280
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,083,486	192,464	2,656,826
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,782	962,584	1,252,433
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,647,704	1,761,790	1,517,502

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.64	15.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や原発事故による電力不足懸念等を主因に、個人消費や企業の生産活動が大きく落ち込んだのに加え、円高や原材料価格の高騰等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の高騰、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは主力業務である物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、平成23年2月に株式会社ペガサスパーセルサービスより譲受けた国際宅配便等の業務がフルに寄与したこと、震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが増加したこと等により、営業収益は126億80百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は6億79百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は6億58百万円（前年同四半期比34.1%増）、四半期純利益は3億62百万円（前年同期比82.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループは主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第2四半期連結累計期間は、平成23年2月に株式会社ペガサスパーセルサービスにより譲受けた国際宅配便等の業務がフルに寄与したこと、また、震災復旧に伴い日用品関連等の取扱いが増加したことにより営業利益の増収を図ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は122億41百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、セグメント利益は7億80百万円（前年四半期比26.5%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前年同四半期とほぼ変動はなく不動産賃貸事業収入は4億12百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、セグメント利益は2億60百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は26百万円（前年同四半期比75.0%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比75.4%減）となりました。主な要因はグループ会社における部品販売業務の減収によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、75億81百万円（前連結会計年度末は74億35百万円）となり1億46百万円増加しました。現金及び預金の増加2億44百万円、受取手形及び営業未収金の減少89百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、225億51百万円（前連結会計年度末は228億51百万円）となり3億円減少しました。機械、車両の取得2億16百万円、減価償却費5億71百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、137億74百万円（前連結会計年度末は138億48百万円）となり73百万円減少しました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、47億20百万円（前連結会計年度末は51億10百万円）となり3億90百万円減少しました。長期借入金の減少3億64百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、116億37百万円（前連結会計年度末は113億28百万円）となり、3億9百万円増加しました。利益剰余金が2億98百万円増加したことが主な要因です。
この結果、自己資本比率は1.2ポイント上昇し、38.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金1億92百万円と財務活動の結果使用した資金9億62百万円を営業活動の結果得られた資金13億99百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、17億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、13億99百万円（前年同四半期比141.4%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億61百万円と減価償却費5億71百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、1億92百万円（前年同四半期比82.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億61百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、9億62百万円（前年同四半期は3億19百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4億円、長期借入金の返済による支出4億94百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,928	25.12
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-10-5	578	4.95
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	473	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	409	3.51
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	373	3.20
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.98
原島 望泰	東京都千代田区	322	2.76
原島 康子	東京都世田谷区	285	2.44
原島 洋二	東京都渋谷区	221	1.89
計	-	6,287	53.95

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が890千株あります。
 2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 890,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,737,000	10,737	-
単元未満株式	普通株式 27,360	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	10,737	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	890,000	-	890,000	7.64
計	-	890,000	-	890,000	7.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,508	1,764,797
受託現金	1 2,687,120	1 2,834,241
受取手形及び営業未収金	2,705,849	2,616,218
商品	3,374	5,367
貯蔵品	14,189	17,067
その他	511,889	350,836
貸倒引当金	6,985	6,578
流動資産合計	7,435,945	7,581,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,038,045	6,804,074
土地	12,593,993	12,593,993
その他(純額)	1,367,787	1,304,211
有形固定資産合計	20,999,826	20,702,279
無形固定資産	509,578	504,258
投資その他の資産	2 1,342,337	2 1,344,661
固定資産合計	22,851,742	22,551,199
資産合計	30,287,688	30,133,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,437,460	1,378,593
短期借入金	8,403,064	7,873,504
未払法人税等	123,494	281,988
預り金	2,736,108	2,881,876
賞与引当金	200,127	227,791
災害損失引当金	22,661	20,629
その他	925,241	1,110,117
流動負債合計	13,848,156	13,774,500
固定負債		
長期借入金	3,112,150	2,747,248
退職給付引当金	737,254	757,673
役員退職慰労引当金	391,050	381,328
資産除去債務	24,502	24,759
その他	845,909	809,660
固定負債合計	5,110,866	4,720,669
負債合計	18,959,022	18,495,169

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	8,152,227	8,450,526
自己株式	330,328	330,480
株主資本合計	11,222,691	11,520,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,960	32,131
繰延ヘッジ損益	6,665	3,145
その他の包括利益累計額合計	22,294	28,985
少数株主持分	83,679	88,157
純資産合計	11,328,665	11,637,980
負債純資産合計	30,287,688	30,133,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	11,585,119	12,680,942
営業原価	10,423,664	11,268,151
営業総利益	1,161,455	1,412,791
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,958	163,122
給料及び手当	191,426	207,673
賞与引当金繰入額	17,621	22,638
退職給付費用	5,256	5,141
役員退職慰労引当金繰入額	12,455	12,705
その他	293,652	322,098
販売費及び一般管理費合計	667,370	733,378
営業利益	494,085	679,412
営業外収益		
受取利息	2,316	1,553
受取配当金	16,751	14,179
補助金収入	12,400	-
その他	31,421	26,104
営業外収益合計	62,890	41,836
営業外費用		
支払利息	63,222	60,790
その他	2,296	1,616
営業外費用合計	65,519	62,406
経常利益	491,456	658,842
特別利益		
固定資産売却益	3,067	7,692
その他	65	-
特別利益合計	3,133	7,692
特別損失		
固定資産除売却損	9,133	4,759
投資有価証券評価損	129,877	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,735	-
その他	114	-
特別損失合計	157,861	4,759
税金等調整前四半期純利益	336,727	661,776
法人税等	136,535	294,230
少数株主損益調整前四半期純利益	200,191	367,545
少数株主利益	1,740	4,661
四半期純利益	198,451	362,883

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,191	367,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,552	3,185
繰延ヘッジ損益	2,141	3,519
その他の包括利益合計	16,693	6,705
四半期包括利益	216,885	374,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,144	369,574
少数株主に係る四半期包括利益	1,740	4,675

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	336,727	661,776
減価償却費	504,088	571,210
のれん償却額	-	31,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,954	10,887
受取利息及び受取配当金	19,068	15,732
支払利息	63,222	60,790
固定資産除売却損益(は益)	6,066	2,933
投資有価証券評価損益(は益)	129,877	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,735	-
売上債権の増減額(は増加)	255,992	89,631
災害損失引当金の増減額(は益)	-	2,032
たな卸資産の増減額(は増加)	5,264	4,871
仕入債務の増減額(は減少)	190,456	58,867
その他	152,999	213,795
小計	940,966	1,533,319
利息及び配当金の受取額	19,140	15,764
利息の支払額	62,033	60,439
法人税等の支払額	318,279	89,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,793	1,399,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	133,500	-
有形固定資産の取得による支出	975,943	161,326
有形固定資産の売却による収入	5,196	6,837
無形固定資産の取得による支出	25,684	45,623
無形固定資産の売却による収入	-	2,933
投資有価証券の取得による支出	1,583	15,657
投資有価証券の売却による収入	-	5,110
貸付金の実行による支出	229,330	2,650
貸付金の回収による収入	17,584	15,800
その他	7,225	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,486	192,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	410,000	400,000
長期借入金による収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	773,066	494,462
リース債務の返済による支出	2,052	3,173
自己株式の取得による支出	323	152
配当金の支払額	64,776	64,601
少数株主への配当金の支払額	-	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,782	962,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,910	244,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,614	1,517,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,647,704	1,761,790

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。	1 受託現金 同左
2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,704千円	2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 2,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,650,711千円	現金及び預金勘定 1,764,797千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,006千円
現金及び現金同等物 1,647,704千円	現金及び現金同等物 1,761,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	64,588	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	64,582	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	11,069,504	410,176	11,479,680	105,438	11,585,119	-	11,585,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,069,504	410,176	11,479,680	105,438	11,585,119	-	11,585,119
セグメント利益	617,442	260,497	877,939	9,814	887,754	393,668	494,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 393,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	12,241,781	412,808	12,654,590	26,352	12,680,942	-	12,680,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,241,781	412,808	12,654,590	26,352	12,680,942	-	12,680,942
セグメント利益	780,901	260,591	1,041,493	2,411	1,043,905	364,492	679,412

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 364,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円43銭	33円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,451	362,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,451	362,883
普通株式の期中平均株式数(株)	10,765,072	10,763,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・64,582千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

カンダホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。